

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	京葉臨海鉄道株式会社	県所管課	総合企画部交通計画課
代表者	坂本 哲朗	電 話	043-223-2279
所在地	千葉市中央区中央港1-2-21		
電 話	043-302-7011		
設立年月日	昭和37年11月20日		
ホームページ アドレス	http://www.rintetu.co.jp/		
事業内容	鉄道による貨物運輸事業(営業キロ 23.8km、9駅)		

1 出資等の状況(H23.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	1,948,000
------------	-----------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	610,000	31.3%	2	
日本貨物鉄道(株)	661,100	33.9%	1	
コスモ石油(株)	76,355	3.9%	3	
出光興産(株)	69,300	3.6%	4	
住友化学(株)	40,800	2.1%	5	
JFEスチール(株)	40,000	2.1%	6	
東京電力(株)	31,950	1.6%	7	
極東石油工業(株)	28,300	1.5%	8	
富士石油(株)	27,760	1.4%	9	
三井化学(株)他36社	362,435	18.6%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H23.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	20年度	21年度	22年度
総資産	7,501,483	8,202,442	9,435,767
負債	3,406,557	4,094,436	5,328,536
(うち有利子負債)			
純資産	4,094,926	4,108,006	4,107,231
累積損益(利益剰余金)	-213,967	-209,047	-197,218

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	20年度	21年度	22年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	2,253,966	2,254,182	2,251,276
経常損益	15,350	38,695	2,486
当期損益	3,617	4,920	11,828
減価償却前当期損益	308,293	323,341	323,935

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	20年度	21年度	22年度
借入金残高	2,058,953	1,967,260	2,486,400
うち県からの借入金残高	20,000	0	0
うち県以外からの借入金残高	2,038,953	1,967,260	2,486,400
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	20年度	21年度	22年度
委託料		0	0	0
補助金・交付金・負担金		0	0	0
合計		0	0	0

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	20年度	21年度	22年度
利子補給		0	0	0
税の減免額		0	0	0
出資金		0	0	0
貸付金		0	0	0
上記以外のもの		0	0	0
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	20年度	21年度	22年度
委託料のうち再委託したもの		0	0	0
再委託のうち入札によるもの		0	0	0
再委託のうち随意契約によるもの		0	0	0

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	21年度	22年度	23年度
常勤役員数	6	6	4
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	180	182	183
うち県退職者	3	3	3
うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	21年度	22年度	23年度
役員数(県派遣又は県OB)	6人(1人)	6人(1人)	4人(1人)
役員平均年齢	62.3歳	62.8歳	64.5歳
平均年収(千円)	6,786千円	6,855千円	7,511千円
職員数(県派遣又は県OB)	164人(3人)	163人(3人)	164人(3人)
職員平均年齢	46.0歳	47.0歳	44.0歳
平均年収(千円)	4,930千円	4,999千円	4,784千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成23年度の平均年収については推計となる。

7 見直し方針の取組状況

見直し方針	経営改善
見直しの概要	平成13年度の貨物輸送実績が約200万トンあり、京葉工業地帯における貨物輸送機関としての必要性は高い。また、大型ディーゼルトラック等の通行量増大による環境問題、道路交通混雑等の問題への対策であるモーダルシフトの担い手としての必要性も高い。
取組状況	平成17年度に「経営基本方針」を策定し、 (1) 「安全の確保」を最優先課題として、会社を挙げて取組む (2) 既存荷主の輸送量増加、新規荷主の開拓 (3) 業務量にあった要員配置、再雇用制度の定着化、退職者を見越した前広な採用による人材確保、物件費削減の実施などの企業努力を行った。 平成18年、19年は原油をはじめ原材料価格の高騰による個人消費の低迷やサブプライムローンに起因する米国経済の消費落ち込みで輸出が減少するなど世界経済の不透明感により景気の減速から赤字を計上することとなった。 平成20年度から石油輸送の新規輸送が始まり、平成21年度も黒字を計上することができた。平成22年度は年度末に東日本大震災により輸送量の落ち込みはあったものの経常収支では黒字となった。 平成23年度上期は、震災の影響により貨物輸送量の取引が大幅に落ち込んだものの、下期は輸送量の回復に取り組んでいる。
その他(特記事項等)	

* 平成18年10月に千葉県行政改革推進本部で決定した見直し方針とその取組状況を記載してください(27団体)。

* 27団体以外の団体については、平成14年に決定した方針とその取組状況を記載してください。